

答弁者 市長、選挙管理委員会委員長

1 選挙公約について

- (1) 市長の選挙公約は、大学誘致、4年間で雇用1,000人創出、4年間で農林水産業の生産額を倍増などであったが、どのような根拠を元にした公約か。その実現可能性についてはどのように考えているのか。
- (2) 前市長の公約は、国保税の引き下げ、学校給食費や公営住宅の共益費の無償化、高齢者の補聴器購入の支援などを打ち出していて、これらに期待した市民も相当数いたと思うが、どのような対応を考えているのか。

2 選挙の在り方について

- (1) 市長選挙が過熱し、SNSなどを通じて、多くのデマや誤解を拡散したように感じる。市長は、当事者としてこのような事実をどのように捉えているのか。
- (2) 市長選挙及び後援会活動などによる市民への迷惑行為や違反が疑われる事例について、選挙管理委員会では、どのような対応をしたのか。

3 市政運営について

- (1) 「さあ、復興の先にかじを切れ！」というキャッチフレーズを掲げた市長の目指す陸前高田市像はどのようなものか。
- (2) 東日本大震災から12年間継続した戸羽市政と、この間に生まれた多くの人とのつながりをどのように評価しているのか。また、これまで関わった人たちとの関係を今後はどのようにしていく考えか。

- (3) 市長は、選挙戦で広域の連携にふれていたが、市長の選挙を支えた方の中には、気仙の広域合併を強く望む方もいるように感じる。市長自身は、どのような考えを持っているのか。

答弁者 市長

1 市長のまちづくりの方針について

新たなリーダーとして本市をどのように導いていくのか伺います。

- (1) 選挙公約について、実現へのロードマップはどのように描いているか。また、現時点で具体的に示せるものはあるか。
- (2) これまで外部の人をキープレーヤーとして進めてきた事業については、今後どのように進めようとしているのか。
- (3) 新型コロナウイルス感染症やウクライナ侵攻などの影響による円安について、これまで物価高騰対策として様々な事業を行ってきたが、今後の市民の生活を守る施策をどのように展開する予定か。

2 ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくりについて

- (1) 未曾有の大震災からの復興を進めながら、前市長が取り組んだノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくりは、昨年のきょうされん全国大会の開催、パラスポーツの大会や合宿など大きな成果も見えている。震災当時、おにぎり一つに涙した本市にお似合いのまちの姿だと思うが、その評価と継続についてどのような所感を持っているのか。
- (2) 復旧復興工事は完了したが、新型コロナウイルス感染症の影響で人と人とのつながりが希薄になり、閉じこもった生活が多く見られる。一人ひとりに寄り添うことが大切であり、今こそ心の復興が本市の命題と思うがどのように考えているのか。
- (3) 本市には昔からお互いを支え合ってきた文化があることに加え、障がいを持つ

方も高齢者も誰一人取り残さないという取組が認められて、SDGs 未来都市に認定された。この取組について、どのように考えているのか。

3 こころとからだの健康について

人生 100 年時代と言われているが、本市の今後の方針について伺います。

- (1) 健康寿命を延ばすことが、幸せな人生をおくることにつながり、自分の健康状態を知ることが最も重要だと考える。そのためには、各種検診の受診率を高めることが必要と思うがどのように考えているのか。
- (2) 様々な病気の原因として口腔の健康に注目されているが、本市の取組状況はどうか。
- (3) インフルエンザ予防接種や新型コロナワクチンなど、重症化を防ぐための予防接種が注目されているが、近年高齢者がかかりやすい病気として帯状疱疹が注目されている。帯状疱疹への対策はどのように考えているのか。

答弁者 市長

1 本市の財政運営における基金の運用と地方債の管理について

- (1) 東日本大震災直前の17倍に増えた基金の運用方針をどのように定めているか。
- (2) 財政調整基金、市債管理基金、その他復興関連基金の現在の適正規模についての考え方と根拠はどうか。
- (3) 令和3年度末における地方債残高、将来負担額をどのように認識しているか。
- (4) 地方債の起債及び償還について、計画的な管理運用が必要と感じるが、その基本的考え方及び手法はどうか。
- (5) 臨時財政対策債をどのように認識しているか。また、20年間にわたって増え続けた起債残をどのように評価しているか。

2 自治体としての地球温暖化対策について

- (1) 本市の二酸化炭素削減方策としての再生可能エネルギーの調達計画はどのようなものか。
- (2) 地域及び企業への働きかけとしての省エネ・リサイクル活動の推進方策をどのように考えているか。

伊 勢 純 議員
(日本共産党)

答弁者 市長、教育長

1 本市の今後の漁業振興について

- (1) 本市の漁業振興策は、国や県の施策にとどまらず、全国的な漁業課題に対しても解決策を示す実績を積み上げてきたと思うが、市長の評価はどうか。
- (2) 東京電力福島第一原子力発電所からの処理水の海洋放出に対する漁業関係者の声をどのように受け止めているのか。また、この処理水の海洋放出は漁業振興の妨げとして大きな影響があると思うが、市長の考えはどうか。

2 ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくりについて

- (1) 「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」という本市の方向性は、東日本大震災後に目指すべき社会の在り方として定め、広範な市民が力を合わせて取り組んできた。その成果は、全国各地の障がいのある人たちをも勇気付けるまちとして実現してきた。その評価と継承の考えはどうか。
- (2) 障がいのある人たちの雇用場や収入増について、どのように進めるのか。
- (3) 本市は、東日本大震災後に全国各地の障がいのある人たちを支援する様々な団体との連携や協働を進めてきた。今後、各団体との関係性の継続や発展をどのように進めるのか。

3 本市の財政について

- (1) 本市の財政状況について、公共施設の維持管理費や財政が厳しいのではないかといいた声があるが、国が定める指標に照らし、市長はどのように分析と評価をしているのか。

- (2) 本市の財政運営は、予算確保策として過疎債などの有利な国の起債を活用しながら、一方では市民生活を重視した取組や市債の返済を着実に進めてきたことが大きな特徴となっていると思う。今後の財政運営についての考えはどうか。

4 市独自の奨学金制度について

- (1) 本市の奨学金は、本市に定着してくれる若者には返済不要とし、県内でも前例のない給付型奨学金を実現してきた。これまでの本市奨学金制度への評価はどうか。
- (2) 本市奨学金制度の令和5年度予算における対象者、事業規模の変更や制度全体の拡充の考えはどうか。
- (3) 本市奨学金制度は、人口減少対策や地元での人材確保への効果を含んだ制度設計となっていた。また、県では「いわて県民計画」において、県内就職率の目標を84.5%と定めて取り組んでいる。新たな本市の奨学金制度とこれまでの市や県の方針との整合性はどうか。

伊 藤 明 彦 議員
(新志会)

答弁者 市長、教育長

1 市長選挙における政治公約について

2月5日に投開票が行われた市長選挙は、新人候補者が現職候補者の4選を阻んだ。ある新聞社の直接面談世論調査によると、新市長を支持すると答えた人の56%強が「政策・公約」を投票動機に挙げた。

- (1) 陸前高田市に大学を誘致することについて、具体的な計画をどのように考えているのか。
- (2) 先端企業やIT企業などを誘致し、4年間で新規雇用を1,000人確保することについて、その可能性はどうか。
- (3) 4年間で農林水産業の生産額を倍増することについて、元農林水産省の職員として手応えはあるのか。

2 ホテル建設への取組について

前市長は、交流人口の拡大と併せ、通過型から一定期間滞在していただくためのホテル誘致に取り組んできた。

- (1) 新市長は、「ホテルドリーミン」の誘致について、どのように考えているのか。
- (2) 新市長として、株式会社共立メンテナンスに対して、誘致の気持ちを早急に伝える必要があると思うがどうか。
- (3) 広田町の黒崎仙峡温泉との連携をどのように考えているのか。

3 新笹ノ田トンネルの整備促進及び国道343号の急カーブ解消について

一般国道 343 号、新笹ノ田トンネルの整備は沿線住民の長年の願いである。

- (1) 新笹ノ田トンネルの整備については、毎年、県要望を行ってきたが整備促進の進め方と可能性はどうか。
- (2) 矢作町字耳切から梅木間及び字中平地内の一ノ渡橋周辺の急カーブ解消についての見通しはどうか。

4 小中学校の旧校舎利活用について

東日本大震災の後、小学校は 1 町 1 校に、中学校は第一中学校と東中学校の 2 校に統廃合された。

- (1) 空き校舎となった旧校舎は、現在それぞれどのように活用されているのか。
- (2) 旧矢作小学校の解体と跡地利用の方向性はどうか。

答弁者 市長、教育長

1 新市長の子育てから大学等卒業までの「人財」支援について

- (1) 給食費の無償化については前市長も公約に掲げていたことから、当然実施され
るとの期待が寄せられている。財源を含め今後どのように進めていくのか。
- (2) 大学、専門学校等のための給付型奨学金の創設について、今後どのように進め
ていくのか。
- (3) 「人財」育成には食育の観点も欠かせない。若い母親たちから食の見直しの動
きも出ていることから、給食費無償化を機に「陸前高田型の給食」を検討するこ
とについてはどうか。
- (4) ここ数年子育て支援センターの利用が増加している。子育て家族の就学前の居
場所として重要視すべきと考えるが、現状はどうか。

2 事務事業評価の公表について

- (1) まちづくりにおいて、目的や目標、成果を明確化し改善につなげる事務事業評
価は重要である。本市では事務事業評価の必要性をどのように認識し、その公表
の意義をどのように考えているのか。
- (2) 今後において、事務事業評価を実施、公表するに当たっての課題は何か。
- (3) 事業の改善を目的とした事務事業評価とするためには、外部評価として市民か
らの意見聴取も必要と考える。ネットモニター制度の導入の考えはどうか。

答弁者 市長

1 「さあ、復興の先にかじを切れ！」についての考えと市長の政治姿勢について

(1) 市長は選挙戦で「復興の先にかじを切れ」と語ったが、復興そのものへの認識が薄いように感じる。「復興」という言葉の中身についてはどのように捉えているのか。また、「復興の先」についても、東日本大震災からの復興12年間で、陸前高田市の新たな役割と魅力が培われてきていると思うが、その認識はどうか。

(2) 「行政経験や人脈」「トップセールス」等も強調したようだが、このような「パイプ」を活用した自身の経験や実績はどうか。一方、陸前高田市はこの復興12年の間に、国、県だけではなく市民、民間を含めた多彩で幅広い、国内外との交流や人脈がつくられ今も継続している。それが本市の財産であり魅力となっていると思うが、認識はどうか。

(3) 東日本大震災を経験し、また、新型コロナウイルス感染症や物価高騰も重なり、憲法13条の幸福追求権や地方自治法の「住民の福祉の増進」の大切さを実感している。自治体が果たす役割の基本は、住民の命と暮らしを守ることにあると考えるが、どのように考えているのか。

(4) 選挙公報や選挙戦でも、これからの「先」のことはあったようだが、今現在、物価、資材高騰に苦しむ市民の生活を守る視点が見られなかった。何よりも急ぐべき重点課題であると考えているが、その対策をどのように考えているか。

2 地場産品の販路拡大とふるさと納税の今後の展開について

(1) 今年度のふるさと納税の寄附件数及び寄附金額の見通しはどうか。

(2) 本市のふるさと納税の取組は、震災後の全国からの支援や協力と地場産の返礼

品の魅力が重なって展開され、その寄附金を財源とした多様な市民サービスに活用されていると思う。今後の目標と戦略はどうか。

3 市民生活応援と国保税引き下げについて

- (1) 国民健康保険税は全国の市町村においても重い負担であり、本市の場合、1世帯当り課税額は年約14万2千円となっている。約2千9百世帯の国保加入世帯の多くは農漁業、自営業者や年金生活者などであり、電気料・燃油などの物価高騰に最も影響を受けている。来年度の国保税について緊急に引下げるべきと考えるがどのように捉えているか。
- (2) 岩手県内における市町村国保運営の都道府県化、標準保険料化の進捗状況はどうか。本市の国保税課税額にも影響すると思われるが、都道府県化に対する本市の考えはどうか。

答弁者 市長

1 健康寿命の延伸に向けたフレイル対策について

- (1) フレイルに対する市民の認識をどのように捉えているのか。
- (2) フレイルに対する周知と啓発をどのように展開しているのか。
- (3) フレイル予防に資するこれまでの施策の効果は何か。また、課題は何か。
- (4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施におけるメリットは何か。また、デメリットは何か。

2 脱炭素化社会の実現とエネルギーシフトについて

- (1) 市長は、これまでの本市の脱炭素化社会の実現とエネルギーシフトを目的とした取組をどのように評価しているのか。また、課題は何だと分析しているのか。
- (2) 環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金の交付の対象となる事業を構築し、推進していく方向性は時代や社会の現状から必然であるが、本市においては当該事業を検討しないのか。

3 林業と森林に係る政策と施策について

- (1) 市長は、本市の林業の現状をどのように認識しているのか。また、課題は何だと分析しているのか。
- (2) 市長は、本市の現状の森林環境と森林資源をどのように認識していて、どのような可能性があるかと捉えているのか。

- (3) 市長は、本市の林業の今後の可能性をどのように見据えていて、具体的にどのような施策を展開していく考えなのか。

答弁者 市長、教育長

1 子育て世帯や若い世代への応援について

- (1) 市長は選挙戦で、子育て支援等の「検討会議」を打ち出していますが、これまでも、父母の要望や関係者の意見を聞きながら、子育て支援では県内でも先進的な施策を行ってきた。本市のこれまでの施策に対して、どのように捉えているのか。また、これらの施策が「バラマキ」などと批判されましたが、子育て支援策が「バラマキ」ということになれば、今後、何もできなくなると思うが、どのように考えているのか。
- (2) 県内市初の学校給食費全額無償化は、「義務教育は無償」ということから画期的なことと思う。実施の考えはどうか。
- (3) 保育所、保育園における給食の実施状況はどうか。各家庭からの米飯の持込みは大きな負担になっているようだが、米飯提供の考えはどうか。
- (4) 出産育児一時金は政府では50万円に引き上げる見込みのようだが、市独自の上乗せの考えはどうか。

2 在宅介護の家族支援の拡充について

- (1) 本市が独自に取り組んでいる在宅家族介護手当支給事業の実施状況や、その果たしている役割はどうか。
- (2) この事業の対象は、要介護4以上の重度要介護者を介護している場合に限定されているが、介護施設に入所できず在宅介護で苦勞されている家庭の状況をどのように把握されているのか。対象や基準を変え、多くの介護家族の支援を強化すべきと考えるがどうか。

3 高齢者にやさしい公共交通の取組と今後の方向について

- (1) ふるさとタクシー券助成事業をはじめとして、デマンド交通、コミュニティバス、支え合い交通や、グリーンスローモビリティなど、高齢者にやさしい多様な公共交通に取り組まれてきたが、これまでの成果や課題をどのように捉えているのか。
- (2) その中で、横田町、矢作町と米崎町上浜田地区では、地域と協働で支え合い交通に取り組まれてきたが、その状況はどうか。
- (3) 今後の課題として、高台移転などでバス停まで遠い集落への対応や利用困難な高齢者が依然として残されていることへの対応が挙げられる。これまでのふるさとタクシー券助成事業の拡大や、市内のタクシー事業者との新たな連携協力により、より高齢者にやさしい取組を考えていくべきと考えるがどうか。

答弁者 市長

1 未来につなげる財政計画について

- (1) 東日本大震災前の平成20年代に実質公債費比率が19%を超える水準であり、平成15年当時市債残高が175億円規模であったが、その構造的要因をどのように分析しているのか。また、当時と比較して現在の市の財政構造をどのように認識しているのか。
- (2) 市民に市の中長期の財政計画を示すことの意義をどのように捉えているのか。
- (3) 財政調整基金の今後の使途に関する指針を示す考えはないか。また、他の基金で将来的な不足が見込まれる基金はあるのか。さらに、新たに基金を設立し、産業や教育など将来の地域へのリターンを見越した使い方を検討してはどうか。

2 地域内の産業振興について

- (1) 地域内の中小企業の抱える問題点について事業見直し、事業継承、起業支援、企業誘致をどのように分類し、商工会と共有しているのか。また、数値として把握しているデータはあるのか。さらに、分析を踏まえ優先順位の高い課題をどのように捉えているのか。
- (2) 地域全体における産業の連関をどのように分析しているのか。また、市長は農林水産業の生産額を倍増する目標を掲げているが、そのことによる地域全体への波及効果もたらすには市として何に取り組むべきでだと考えているのか。
- (3) 市、商工会、地域金融機関はそれぞれどのような役割分担、情報共有をすることで産業振興を行っていくべきであると考えているか。

- (4) S D G s 未来都市として、産業振興においても経済だけでなく、環境、社会・文化面の総合的な発展に導くことが重要である。本市において、また、他市や他地域との連携において市はどのようなビジョンを持って取り組んでいくべきであるか。